

01【豊田市端末整備・更新計画】

1 児童生徒数の推移等

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
①児童生徒数	33,671	32,816	31,883	31,383	30,883
②予備機を含む 整備上限台数		37,733	0		
③整備台数(予備 機除く)		32,816	0		
④③のうち 基金事業による もの		32,816	0		
⑤累積更新率		100.0	100.0		
⑥予備機整備台 数		4,917	0		
⑦⑥のうち 基金事業による もの		4,917	0		
⑧予備機整備率		15.0	15.0		

※①児童生徒数…令和 8 年度は 1 2 月 1 日現在の予定数です。令和 9 年度以降は、これまでの統計を基にした推定数です。

2 端末の整備・更新の考え方

- ・現端末（令和 2 年度導入）については、令和 7 年度末まで使用し、令和 8 年度より新端末（令和 7 年度導入）を使用する。現端末については、オンライン端末や非常勤講師等、使用の可能性のある職員への貸与分を除き、売却を行う。売却して得た費用については、新端末導入の費用に充てる。

3 更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について

- ・対象台数 39,922 台
- ・処分方法 38,422 台は事業者への有償売却
1,500 台は継続使用（オンライン端末・S C 等教員以外の使用）

4 端末のデータ消去方法

- ・処分事業者へ委託する

5 スケジュール（予定）

- 令和 7 年度 有償売却事業者選定
- 令和 8 年 4 月 新規購入端末の使用開始
- 令和 8 年 6 月 有償売却事業者との契約
- 令和 8 年 7 月 使用済端末の事業者への引き渡し

02【豊田市ネットワーク整備計画】

1 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合（％）について

- ① 利用回線 ケーブルネットワーク（専用回線）
- ② ネットワーク形態 ローカルブレイクアウト
- ③ 対象学校 104校
(小学校75校、中学校28校、特別支援学校1校)
- ④ ネットワーク速度が確保できている学校数 104/104校
- ⑤ 総学校数に占める割合 100%

2 根拠資料

ネットワーク速度について

- ① 測定日 令和6年7月31日 午後4時
- ② 測定場所 豊田市立朝日丘中学校（生徒数814人）
※令和6年度 市内で児童生徒数の一番多い学校を測定する。
- ③ 測定結果 690Mbps
測定サイト：<https://speed.cloudflare.com/>



必要なネットワーク速度（文部科学省：学校ネットワークの現状 R6.4.24）
学校規模ごとの当面の推奨帯域

児童生徒数	当面の推奨帯域	児童生徒数	当面の推奨帯域
12人	22Mbps	700人	580Mbps
30人	54Mbps	735人	594Mbps
60人	108Mbps	770人	607Mbps
90人	161Mbps	805人	621Mbps
120人	216Mbps	840人	633Mbps
150人	270Mbps	875人	647Mbps
180人	323Mbps	910人	660Mbps
210人	377Mbps	945人	673Mbps
245人	395Mbps	980人	686Mbps
280人	408Mbps	1,015人	698Mbps
315人	422Mbps	1,050人	711Mbps
350人	437Mbps	1,085人	723Mbps
385人	453Mbps	1,120人	736Mbps
420人	468Mbps	1,155人	748Mbps
455人	482Mbps	1,190人	761Mbps
490人	496Mbps	1,225人	773Mbps
525人	511Mbps	1,260人	786Mbps
560人	525Mbps	1,295人	797Mbps
595人	538Mbps	1,330人	809Mbps
630人	553Mbps	1,365人	822Mbps
665人	566Mbps	1,400人	834Mbps

※今後、体感速度も含めて、端末使用に不都合がある場合は、見直しを行う。

03【豊田市校務 DX 計画】

1 本市の現状について

令和 5 年度に文部科学省により調査が実施された「GIGA スクール構想の下での校務 DX 化チェックリスト」の自己点検結果に基づく本市の成果と課題は、以下のとおりである。

（１）成果について

自己点検結果では、豊田市の得点は県の平均得点を上回っており、全般的に校務 DX が図られている。

特に、研修については、Microsoft SharePoint で作成した教職員動画視聴サイト「とよみる」を活用し、オンデマンド視聴形式を積極的に取り入れている。また、保護者への調査・アンケートの多くは、Microsoft Forms を活用して実施・集計している。校務 DX の推進にあたり、教育委員会から市内の学校へ手法の周知や実践の例示を行うことで、多くの学校で校務 DX を推進することができている。

令和 7 年度には、ネットワークを改修し個人メールアドレスの付与を行った。同時に教育情報セキュリティポリシーを改訂し、教職員がクラウドを活用しやすいように環境を整えた。

（２）課題について

今後は、国の指針に基づき FAX が廃止できる環境を整えたり、クラウドの活用をより加速させる研修を行ったりして校務 DX の推進を図る。同時に、教員の ICT 活用指導力がさらに向上するように、共通の指標を作成したり、研修を充実させたりする取組を行っていく。

2 本市の目指す校務 DX の姿

校務 DX を進めるにあたり大きな方針としては、教職員の働き方の Well-being を求めている。そのために、まずは、セキュリティを担保しつつ、運用を変更することで改善できるものを改善し、よりよい環境を構築する。同時にシステムの変更・更新が必要なものは、統合や改善を図り、校務 DX を進めていく。

3 本市の目指す校務 DX を実現するための計画

（１）クラウドの活用推進

クラウドを活用したデータ管理をすることで、教職員がさまざまなデータをすぐに共有できるようになった。データにアクセスするための多要素認証を取り入れ、文書に暗号化を行うことで、場所を選ばず業務ができるようになった。

こうした環境をさらに活用できるように、研修を充実させ、好事例を市内に展開するなどして校務 DX の推進を図る。

（２）生成 AI の活用

生成 AI については、「豊田市立小・中・特別支援学校生成 AI 活用ガイドライン」を周知し、教職員が一層活用できるようにする。今後は、生成 AI の活用研修等も実施し、業務改善への効果的な活用方法を探りながら、推進を図る。

（３）豊田市学校教育の情報化プラン（2026～2030）の策定

今後、5年間を見据えた豊田市学校教育の情報化プラン（2026～2030）を策定し、教職員のＩＣＴ活用指導力を向上させるために共通の指標を作成する。毎年、年度末に達成度を測り着実なＩＣＴ活用指導力の向上を図る。

04【1人1台端末の利活用に係る計画】

1 本市の現状について（GIGA第1期の総括）

（1）成果

本市では、令和2年度に児童生徒の1人1台端末を導入し、各学校にWi-Fi環境を整備した。令和3年度には、インターネット接続環境をローカルブレイクアウト方式に変更した。さらに、令和4年度は、学習系と校務系のネットワークを統合（論理分離方式）し、校務系ネットワークからもインターネット接続ができるように整備を行ってきた。

同時に、豊田市学校教育の情報化プラン（2021～2025）を策定し、児童生徒が身に付けるべき情報活用能力を発達段階に応じて整理し、その育成を図ってきた。また、児童生徒の情報活用能力の育成を図るためには、まず教員のICT活用指導力の向上を図る必要があると考え、重点的に取り組んできた。

その結果、「ICT機器を活用して個別最適な学びや、協働的な学びを行うための指導・支援ができています」と考える教員の割合が大きく向上している。教員のICT活用指導力の向上に伴い、1人1台端末をはじめとしたICT機器を活用し、協働的な学びと個別最適な学びが日々の授業で行われている。

（2）課題

端末を活用することで大きな成果があったが、課題としては、キーボードが別付けとなり使い辛いなど、1人1台端末の付属品についての課題が見られた。

また、端末の落下や画面の圧迫による破損が多く、運用を図る上で、十分な予備機の確保が難しい時期もあった。

GIGA第2期では、端末を強固に保護する着脱可能なキーボード一体型のカバーを導入し、破損を防止するとともに、児童生徒数の15%の予備機を確保する。

2 本市の目指す1人1台端末の利活用について

（1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿）

豊田市学校教育の情報化プラン（2026～2030）を策定し、1人1台端末を活用した児童生徒の目指す子ども像を設定する。豊田市学校教育の情報化プラン（2026～2030）では情報活用能力指導体系表を定め、児童生徒の発達段階に合わせた情報活用能力の伸長を図る。

（1）1人1台端末を活用している児童生徒の姿（情報活用能力の高まり）

新たな情報化プランでは、目指す子ども像を「つなげて生かす子ども」とする。つなげて生かす場面として、児童生徒同士がやりとりする場面や端末等を活用して仲間や地域の人とやりとりする場面、これまでの自分とこれからの自分等をつなげて考えたりする場面を大切にしていく。

(2) 1人1台端末を活用した取組

児童生徒が文具のように端末を活用することで、他者と関わりながら、自らの思考を深め、「つなげて生かす子ども」となるように一人一人の情報活用能力を伸ばすことを目指す。そのために、大きく2つの取組を進める。

①キーボードリテラシーの向上（端末更新に合わせたカバーの更新）

児童生徒の情報活用能力（特にキーボードリテラシー）の育成にあたり、1人1台端末の更なる活用を図るため、着脱可能なキーボード一体型カバーを導入する。キーボードを使用しやすい環境を整えることで、キーボードによる文字入力を伴う学習活動の積極的な実施を促し、ICTを活用して思考を深める力の向上を目指す。

②クラウドの特性を生かした授業づくり

これまでもクラウドを活用し、児童生徒の情報共有を迅速に行い、話し合いを充実させるなど他者と関わり合い、思考を深めるような授業づくりを行ってきた。今後は、学習履歴等を活用したり、協働的に作業を行ったりする中で、クラウドを活用する利点を生かして、思考を深める授業づくりを進めていく。

3 本市の目指す1人1台端末の利活用を実現するための4つの事業計画

（1人1台端末の利活用方策）

GIGA第1期に引き続き端末の整備・更新により、児童生徒向けの1人1台端末環境を整備することで、以下の4つの事業を推進する。

（1）豊田市学校教育の情報化プラン（2026～2030）に準じた推進委員による教員の主体的な端末活用の推進

これまでも本市では、新しい学びのスタイル推進委員や学力向上推進委員、業務改善推進委員が中心となって、1人1台端末の活用推進を図ってきた。新しい学びのスタイル推進委員は、授業における協働的な学びと個別最適な学びを進めるための端末活用方法を市内に展開してきた。業務改善推進委員においては、端末活用を基盤とした校務DXを市内に展開してきた。

豊田市学校教育の情報化プラン（2026～2030）では、身に付ける必要がある教員のICT活用指導力や、児童生徒の発達段階に応じて身に付ける情報活用能力を、情報能力活用指導体系表として提示する。上記の推進委員がこの体系表を基に1人1台端末の利活用をさらに推進する。

（2）研究発表による基本となる活用事例の展開

市委嘱・指定の研究発表においても、端末を活用した授業展開や端末活用によって子どもたちの思考を深める事例展開を行ってきた。今後も、端末を使うことを目的とするのではなく、研究委嘱・研究指定による子どもたちの情報活用能力の伸長と子どもたちの思考を深める端末活用を進める。

(3) データ利活用を前提とした端末活用の推進

教員と子どもの Well-being のために、これまでバラバラだったデータを一元化し、さらに可視化して端末でリアルタイムにさまざまな教育情報を見られるような教育ダッシュボードの構築を行う。教育ダッシュボードの活用により、経験の少ない教員も、エビデンスに基づいてベテラン教員のように児童生徒の変化に気付き、指導につなげることが期待される。一方で、子どもたちも自らの学習を振り返ったり、学習の調整を行ったりすることで、新しい学びに向けて進むことができるようになる。

(4) 学びの保障

G I G A 第 1 期で整備した端末を、オンライン授業の配信用や、スクールカウンセラーの業務用として活用することで、支援を必要とする児童生徒の学びの保障につなげる。